



来週の投資戦略 (4/19-23)

元気印企業の見通しは？

2021年4月18日

小松 徹

注目事項 ー 見所

日米企業決算 ー 注目企業の今期見通しは？

4月20日、米アップル、新製品発表会 ー 驚きは？

4月22-23日、温暖化ガス、主要排出国首脳会議 ー 主導権は米国？中国？

4月23日、3月の消費者物価指数(生鮮食品、エネルギーを除く)ー 前年比+0.2%？

株式市場見通し

先週は新型コロナ分科会の尾身会長から「感染第4波と捉えてよい」とか、自民党二階幹事長から「オリンピックはスッパッとやめればいい」など、投資家心理を冷やす言葉が相次いだ。これも新型コロナウイルスワクチンの接種が現在までほとんど実施されていないことにある。わが国の株式市場が今月に入ってもたもたしている間に、米国市場では4～6%上昇して、新高値を更新いるのもワクチン効果といえよう。しかも米国では政府の莫大な財政支出で、経済指標が驚くほど強い。今頃になって、菅首相はファイザーの社長に直談判してワクチンの追加購入をお願いしている。

来週はわが国で元気印の企業が前年度の決算と今年度の業績予想を発表する。木曜日の日本電産(6594)はアナリストが前年度43%営業増益と今年度28%増益を予想している。年度始めなので、会社予想がこれほど高くならないだろうが、これ以上ならば驚きだ。中国の電気自動車向けモーターが最も期待される成長分野で、他国にも広がればさらに期待度が高まる。金曜日発表のエムスリー(2413)も世界的な医療サービス会社になった。アナリストは前年度の営業増益率を65%と予想しているが、投資家の興味は今年度の営業利益予想だ。32%増益予想と会社目標の成長率と同じだ。ただ、過去5年間で会社は年率23%増益と目標よりは低い点に注意したい。

さて、火曜日に米アップルが新製品発表会を行う。毎回専門家が事前予想を行うが、同時に関連銘柄の株価が動き、発表後は元に戻る場合も多い。振り回されないように注意したい。木・金曜日に米国主催で温暖化ガスに関する主要排出国首脳会議がある。だが、中国は独仏を相手に事前会議を行い、主導権を握ろうとしている。バイデン米大統領はこの分野に関しては米国の過去の政権とも他国の政権とも本気度が違う。かなり厳しい内容になると予想され、わが国が取り残されないようにしたい。

最後に、日米首脳会談の声明について。共同声明とはいえ、菅首相が中国を名指して台湾について踏み込むと想像していた者は政治専門家でも少なかったのではないか。今後中国から正式な声明と同時にイジメが予想される。最も可能性が高いのは農林水産物の輸入禁止であろう。お米、魚介類、果物など何でも考えられる。また、来年の北京オリンピックまで中国人の訪日禁止や日本人の入国禁止などいくらでも考えられる。だが、半導体製造装置などハイテク製品を購入しないなどはなかろう。わが国製品がないと、「中国製造2025」の国家戦略は実現しないからだ。

KPAの投資戦略

ロング(買い)	ショート(売り)
好財務の割安株、今期大幅増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2021 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.